

令和6年度事業計画

令和6年度の建設投資の動向は、政府建設投資、民間建設投資ともに前年度と同水準で推移すると見込まれています。

また、神奈川県内の地域建設業の現況は、ウクライナや中東問題、為替や物価の乱高下、グローバル経済の分断化による物流の混乱など、予測不能の状況が続きましたが、国土強靱化政策などによる公共工事や、民間の再開発を始めとする住宅投資が活発であったことから活気を取り戻しつつある状態です。

一方、慢性的な人手不足を解消するための人材確保は業界にとって最重要課題です。令和6年度から始まる時間外労働上限規制に的確に対応し、週休2日制といった働き方改革を実現するとともに、ICT施工などの新技術の導入により生産性の向上を図り、若手人材に魅力ある産業へと変革していかねばなりません。

こうした課題解決を図っていくためには、事業者の取組みは無論のこと、官民の発注者の理解と協力なくしては実現困難であり、会員一同協力して受発注システムの一層の改善を求めていくことが不可欠です。

同時に、能登半島地震の災害の現状を教訓とし、災害協定に基づく復旧活動はもとより、地域の守り手としての役割を改めて考えていくことも必要です。また、災害対応を含めた幅広い社会的責任を果たしながら、地域建設業の社会的役割の重要性と魅力が広く地域に伝わるようイメージアップを図ることも重要な課題です。

さらに、コンプライアンスの徹底や品質向上への地道な努力を継続し信頼の基礎を高める努力や、社会全体で取組みが進むSDGsや脱炭素への対応も着実に実施していく必要があります。

以上の認識の下、令和6年度は会員各位のご理解とご協力の下、次の重点事項を中心に各事業を実施していきます。

I 令和6年度重点事項

- 1 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応
- 2 建設人材の確保と働き方改革への対応
- 3 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応
- 4 DXを通じた新たな成長

II 対応すべき課題

1 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応（全委員会共通）

(1) 国・県・市町村への要望活動、意見交換会等の実施

① 国関係

ア 国土交通省への要望関係

- ・ 三県連絡協議会（7月）
- ・ 関東甲信越地方ブロック会議（10月）

イ 関東地方整備局への要望関係

- ・ 関東地方整備局長（8月末）
- ・ 同局県内事務所長（2月）

② 県関係

ア 神奈川県議会議員団への要望（6～7月）

イ 県土整備局への要望関係

- ・ 県土整備局長（8月）
- ・ 土木事務所長（11月）
- ・ 営繕事務所長（2～3月）
- ・ 技術管理課長（11月）

③ 市町村関係

ア 支部との意見交換会の開催（企画）

(2) 技術力向上及び生産性向上講習会等の実施

① 技術力向上

ア 1級土木・建築施工管理技術検定試験 対策講座（土木・建築）

イ 現場代理人スキルアップ講習会（土木）

② 生産性向上

ア 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会（共通）

イ 会計検査の指摘事例から学ぶ設計・施工不良の改善策講習会（共通）

ウ 土木工事積算及び施工に係る講習会（土木）

エ 公共建築工事積算講習会の実施（建築）

オ 経営講習会（企画）

(3) その他

① 法令講習及び検定試験への対応（企画）

監理技術者講習会及び建設業経理検定試験・特別研修への対応

2 建設人材の確保と働き方改革への対応

(1) 建設人材確保に向けた各種取組の推進（総務・労務環境）

- ① 県内工業校の教育活動支援
 - ア 出前講座の実施
 - イ 建設現場見学会・職場体験学習・インターンシップへの支援
 - ウ 県立横須賀工業高等学校建設科デュアル教育への対応
横須賀支部への協力
 - エ 「建設業界ガイドブック」の配布
- ② 若者への入職支援活動の取組み
 - ア 大学・専門学校・工業高校関係者との懇談会の開催
 - イ 会員の企業PR冊子の作成と配布
 - ウ 工業高校以外の普通高、中学校等への担い手確保事業
(支部支援 企画、建設みらい)
 - エ WEBによる企業説明会(かながわ若者就職支援センターと共催)実施
- ③ 会員社員育成の取組み
 - ア 新入社員研修会
令和6年4月2日(火)～4日(木)、横浜ワールドポーターズ
 - イ 若手・中堅社員フォローアップ研修会
令和6年7月頃
- ④ 関連協議会による連携
全国建設労働問題連絡協議会、建設産業人材確保・育成推進協議会への出席

(2) 魅力ある労働環境づくり（総務・労務環境）

- ① 働き方改革の推進
 - ア 週休2日制実現に向けた対応
 - ・ 発注者に対する要望（市町村への指導、民間への普及）
 - 新・ 建設現場土日閉所運動への挑戦
 - イ 時間外労働削減への環境整備
 - 新・ 時間外労働上限規制の対応状況の把握
 - ・ 時間外労働上限規制適用に向けた研修会（労務環境）
 - ・ 好事例の共有化
 - ウ ハラスメント対策
 - 新エ 子育て支援の推進

- ② 女性活躍推進に関する環境の整備
- ① ア かながわの女性活躍応援サポーターへの登録の検討
- ③ 建設キャリアアップシステムに関する情報収集
 - ア 国の施策等に関する情報収集
 - イ 会員への普及啓発

3 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

(1) 社会的責任への対応

- ① 行政機関等との各種災害協定に対する的確な対応（企画）
 - ア 災害関連協定に基づく訓練等
 - <県>
 - ・ 県・市合同災害訓練「ビッグレスキュー」（県央地区）への参加
 - ① 大規模災害発生時における地域活動への参加の検討
 - ・ 「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定」に基づく活動
 - ・ 「県営住宅等に係る地震等の災害応急活動に関する協定」に基づく活動
 - ・ 「災害時における応急仮設住宅の建設等に関する協定」に基づく活動
 - <国>
 - ・ 「災害時における関東地方整備局管内の防災応急対策業務及び建築資材調達に関する協定」に係る緊急連絡先名簿等の作成・提出
 - イ 災害以外の協定に基づく協力
 - ・ 「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する基本協定書」に基づく訓練等
- ② 災害時対応の強化に向けた取組（企画、建設みらい）
 - ア 災害情報共有システムの継続（一部試行）
 - 緊急工事への災害情報共有システムの活用について
 - イ 各支部の災害復旧活動の把握とPR
 - ウ 建設機械の保有状況調査
 - ① エ 災害時救出活動研修
 - 県消防学校との連携による救出能力育成研修の実施
 - オ 今後の災害対応並びに緊急対応に係る体制の課題の検討
- ③ 建設業適正取引の推進（企画）
 - ア 建設業の適正取引に関する講習会開催への協力

- イ 建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等の関係法令遵守の徹底
- ④ その他
 - ア (公財) 神奈川県暴力通報推進センターとの連携

- イ 廃棄物の適正処理等の推進(労務・環境)
 - ・ 「神奈川県不法投棄及び不適切保管の情報提供に関する協定」への協力

(2) イメージアップ

- ① 県民・住民に直接アピールする活動等
 - ア 建設フォーラムの検討(企画、建設みらい)
 - イ 各地域のイベントへの出展
 - ・ 支部への助成による積極的対応
 - ⑧ ウ 小中高キャリア教育現場への進出(労務・環境)
 - ・ 小中学校PTA向け現場見学会の実施
 - ⑧ エ SNS等の活用
 - ・ インスタグラム、FB、X発信の検討(建設みらい)
 - ・ 協会ホームページの充実等
- ② 社会貢献等イメージアップ活動等
 - ア 支部防災活動・建設業イメージアップ活動への支援(企画)
 - ⑧ イ 災害活動時における協会ビブス(ベスト)の着用推進

⑧ 4 PPP/PFI対策検討

(1) PPP/PFI検討プロジェクトチームの設置・検討

PPP/PFI検討プロジェクトチームの設置、課題整理と対応策の検討

(2) 地域建設業が参入しやすい制度への改善要望

5 DXを通じた新たな成長

(1) 調査及び研修会の実施

- ① DX、新技術導入に向けた取組み(みらい)
 - ア Web会議、現場IT環境(遠隔臨場、ASP)の構築、BIM・CIMへの対応調査(みらい)
 - イ DX・新技術(ICT、リモート等)の対応に係る講習会(土木・建築)
 - ・ 公共工事における情報共有システム(ASP)の利用促進

6 調査及び課題への対応等

(1) 各種要望活動に向けて支部並びに会員からのヒアリングの実施

- ① 協会活動及び要望に係る支部ヒアリング（5月から6月）
- ② 県・市土木発注工事等に対する会員企業への個別ヒアリング（支部又は事務所単位）
- ③ 関東地方整備局発注工事に参加実績のある会員への個別ヒアリング
- ④ 国、県等が発注する建築工事に参加実績のある会員への個別ヒアリング

(2) 入札契約制度の改善等喫緊の課題に対する発注者動向に係る調査

- ① 公契約に関する検討（意識調査及び対応等）
＜県設置の協議会結果による＞
- ② 工期の適正な設定、技術者の兼務、市町村の入札制度等について新運用指針の対応状況の調査
- ③ 県及び市町村発注工事等の受注状況に関する調査

(3) 会員の経営状況等の調査

- ① 会員企業現況調査（経営状況、雇用状況等、後継者問題、DX、災害備蓄品等への対応）

7 その他

(1) 催事関連（総務）

- ① 建設業関係5団体合同賀詞交歓会の実施
- ② 建設関係殉職者の調査及び合同慰霊祭の実施
- ③ 各種表彰の選考等

(2) 建設業退職金共済制度の運用（労務・環境）

- ① 建設業退職金共済制度事業の運営
- ② 建設業退職金共済制度普及協力者表彰

(3) SDGsの取組推進（企画）

- ① 県SDGsパートナーミーティングへの参加
- ② 会員企業等の取組状況の把握及び先進事例の周知

(4) その他

- ① 神奈川県土木施工管理技士会事業との連携（土木）

- ② 労働災害防止等のための安全管理の普及促進（労務・環境）
- ③ 建設業総合補償制度の推進（総務）
- ④ 法定外労災補償制度「建設共済保険」への加入促進及び広報の推進（総務）